

# 移行期におけるベトナムの ドイモイ改革及び課題<sup>1)</sup>

薛

軍

## Abstract

It has been 22 years since Vietnam government launched “doi moi” policy in 1986. During the past two decades, even though the government made some mistakes and the economy is having many problems recently, but Vietnam’s reform has been very successful so far. The major problem that the government is facing at the moment is how to take the balance between the increasing FDI (foreign direct investment) and the speed of opening its domestic industries, especially financial sector. This research discusses the background and the details of the Vietnam’s “doi moi” reform, and provides a summary of Vietnam’s policy changes and its characteristics comparing to China’s reform.

**Keywords:** “Vietnam’s doi moi”, the economy transition,  
progressive reform

ベトナムの「ドイモイ（刷新）」政策が1986年に打ち出されてから、すでに22年過ぎた。この間に、ベトナム政府はいろんな試行錯誤をしながら、大きな改革の成果をあげた。本稿では、ドイモイ改革の背景、経緯、内容及びその課題を論じて、特に中国の改革開放政策との相違を比較しながら、移行期におけるベトナムのドイモイ政策を総括する。

---

1) 本稿は、平成20年度長崎大学学長裁量経費「新任教員研究プログラム経費」からの支援を受けて、2008年8月11日～23日にベトナムに対して行った現地訪問調査に基づいて作成した研究成果の一部である。

## 1. ドイモイ提出の背景

ベトナムが、ドイモイ改革に踏み出したのは、1986年のころであった。当時、ベトナムはあいつぐ戦争と西側による国際社会からの孤立によって、世界有数の貧困な国に落ちた。また、ベトナムが南北を統一した後に、従来資本主義体制であった南側を強制的かつ急速に社会主義化に進めていった結果、国内経済は更に落ち込んで、農業生産大国なのに食糧の自給さえも満足できなかった。その時のベトナムは、もはや国家存亡の寸前にあったようである。

また当時の国際状況で見れば、隣の中国はもうすでに8年前に経済の「改革開放」を始めて、大きな成果を収めていた。一方、長い間頼っていた旧ソ連も、ゴルバチョフによるペレストロイカ改革を1986年に正式にスタートさせていた。

内外の圧力によって、ベトナム政府は、国内危機に立ち向かい、1986年12月に第6回全国共産党大会で、正式に「ドイモイ（刷新）」改革を打ち出した。

## 2. ドイモイ改革の経緯

ベトナムのドイモイ改革は、1986年の開始から現在まで、大体三つのステージに分けられる。1986～1996年の第一段階、1997～2001年の第二段階、2001～現在までの第三段階である。

### 2.1 1986～1996年の第一段階

1986年にドイモイをスタートさせたのは、まずベトナムの当時における商品の生産及び市場の経済に関する統一認識を前提条件とした。それに基づいて、外資の導入、私営経済セクターへの容認などの非国有セクターの発展を

促進し始めた。この時期に、既存の計画体制以外に、市場による調整機能を持つ「計画外ルール」、いわゆる二重のルール改革が導入された。農村において、農家の生産意欲を高める「生産請負制」の導入によって、ベトナムはわずか3年間の間に、食糧不足の国から世界3番目の米の輸出大国になった。また、1991年6月に開催されたベトナム第7回全国共産党大会において、ドイモイ政策がベトナムの国家建設の基本路線として再確認された。

この段階は、ベトナムにとって、国際社会に復帰する重要な時期といえる。1989年にカンボジアから全面撤退し、国際社会に孤立した状態を開いて、まず1994年にアメリカは対ベトナム制裁を解除し、翌年アメリカと国交正常化になった。同じく1995年には、ベトナムが、周辺の東南アジア諸国に受け入れられ、ASEANの一員になった。1994年のアメリカの対ベトナム制裁解除から、1997年のアジア経済危機までに、多くの外国投資が導入され、いわゆる「第一次ベトナム投資ブーム」がおこった。

## 2.2 1997～2001年の第二段階

この段階は、ベトナムにとって、過渡期的な位置だったといえる。1997年のアジア経済危機はベトナムにも大きな衝撃を与えた。外国資本が急速に撤退をはじめ、国際収支状況も急速に悪くなって、ベトナムの経済成長は再び落ち込んでいった。この時期、ベトナム政府はアジア経済危機に直面して、主に次の三つの対策を実施した。まず、IMFなどの国際協力組織の援助に基づく金融システムの改革を実施すること；そして、投資と消費の促進策を実施すること；さらに、国有企業の改革、行政改革・法整備、及び外資導入の投資環境の整備などに踏み込んでいったこと。

また、1998年第8回全国共産党大会を開催し、社会主義下での商品経済と市場体制との存在を再明確にし、ドイモイ改革路線の正当性を主張した。

この時期、これらのベトナム政府の努力によって、アジア経済危機の影響下にあったにもかかわらず、ベトナムの経済は依然として年平均6%ぐらい

の水準で成長していた。また、2000年にアメリカとの間で通商協定調印を結んで、翌年にスタートさせた。

### 2.3 2001～現在までの第三段階

この段階は、ベトナムにとって、更なる大発展のチャンスが与えられた時期と考えられる。2002年に開催されたベトナム第9回全国共産党大会で、正式に「社会主義市場経済」が提起され、中国よりやや10年遅れたが、ベトナムのドイモイ改革路線における「資本主義と社会主義との論争」などの障害が一掃された。

2006年4月、第10回全国共産党大会が開催され、2006～2010年の国家発展方向及び発展目標を提出した。その中で、社会主義市場経済の意味は、「富民・強国・社会平等・文明を実現すること；徹底的に生産力を発展させ、国民生活水準を向上すること」であることを提唱した。

これらの政府方針によって、ベトナムはドイモイ以来のもっとも高い高度成長に向かい始めた。また、2007年のWTOへの加盟によって、第二のベトナム投資ブームが始まった。

## 3．越中比較から見たベトナムのドイモイ改革

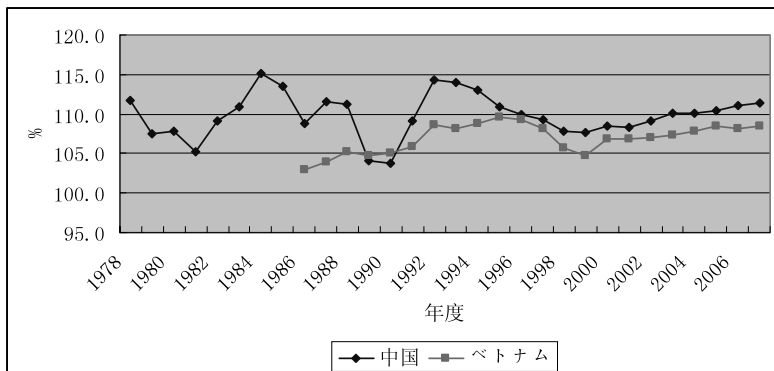
図1に示したように、ベトナムは、1986年からドイモイ政策を実施して以来、急速な経済発展を遂げている。それは、旧ソ連東欧諸国の「ショック療法<sup>2)</sup>」と違って、中国の改革開放政策のような「漸進的な改革」モデルを採

---

2) “Shock Therapy”, “Big Bang”ともいわれ、ハーバード大学教授 Jeffrey Sachs 氏が提唱した改革モデルである。主な特徴は、新体制の形成を目的にし、短期間の経済成長を無視する；経済、社会、政治は同時に転換、いわゆる「谷を二歩で越えることがありえない」；移行期の初期段階に、経済での安定化・私有化・自由化政策を同時に実施する。今まで、ベトナムや中国などの漸進式改革を評価する声は殆どだが、最近ロシア経済の好調、国内政治の安定に伴って、一体旧計画体制国での改革は、政治が先に急変したのがよいのか、または経済を優先することがよいのかについて再び議論始まっているようだ。

用したからである。一方、ベトナムは、自国の内外の現実にあわせて、ベトナム独自の改革路線を取り込んでいる。本節では、中国の改革開放政策との相違点を比較しながら、ベトナムドイモイ政策を総括する（表1を参照）。

図1 移行期におけるベトナムと中国の経済成長率の比較



出所：中国商務部中国投資指南ホームページ

([http://www.fdi.gov.cn/pub/FDI/wztj/lntjsj/wstzsj/2006nzwgwtj/t20070926\\_85142.htm](http://www.fdi.gov.cn/pub/FDI/wztj/lntjsj/wstzsj/2006nzwgwtj/t20070926_85142.htm), 2008.9.25に訪問), ベトナム統計総局ホームページ

([http://www.gso.gov.vn/default\\_en.aspx?tabid=494&itemid=1598&idmid=1](http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=494&itemid=1598&idmid=1), 2008.9.25に訪問), 経済企画庁調査局編『アジア経済2000』(2000.6.21)により作成

表1 ベトナムのドイモイと中国の改革開放との比較

		ベトナム	中 国
	改革開始の時間 及びスローガン	1986 ドイモイ（刷新）	1978 改革開放
政治の面	改革路線と指導方針	五項目の基本原則に基づく 社会主義を堅持、共産党の 一党専制を主張	四項目の基本原則に基づく 社会主義を堅持、共産党の 一党専制を主張
	自国の社会主義建設 への位置づけ	まだ社会主義への過渡期に あり、「社会主義志向市場 経済」の建設と提唱	まだ「社会主義の初期段階」 と主張、「中国の特色ある 社会主義市場経済」の建設 を目標
	政治的民主化の進展	速い、革新的	遅い、保守的
	腐敗問題	深刻	深刻

経 済 の 面	改革方式	漸進式， 「開拓探索型パターン」	漸進式， 「模倣追従型パターン」
	改革スピード	スピードが速い， 「大胆型の改革」	スピードが相対的に遅い， 「慎重型の改革」
	現段階の改革目標	「高スピードを求めるキャッチアップ目標」	「調和の取れた社会を追求する持続可能な発展目標」
	改革の突破口	農業，「農家の生産請負制」の導入	農業，「農家の生産請負制」の導入
	成長率と景気循環	高い，経済変動周期が相対的に長く，変動幅が小さい	高いが，経済変動が一時激しかった(1989～1990下落)
	最近のインフレ	激しい	上昇が速い
	外資導入及びその政策	外国資本に強く依存，経済成長の牽引役として積極的に導入している	外国資本依存の成長パターン，経済成長の牽引役として積極的に導入してきたが，2007年から国内産業構造レベルアップの為に外資導入政策の見直しを始まっている。
社 会 の 面	グローバリゼーション	大胆に取り込んでいる，WTO・ASEAN，及びほかの国際協力協定に積極的に参加	十分検討したうえで，積極的に取り込む
	貧困と格差	絶対量は減少しているが，格差が急拡大	絶対量は減少 地域・都市部と農村部・人の格差が増えつつある
	国民所得	増加	増加
	社会保障	未整備	未整備

出所：筆者作成

### 3.1 共通点について

#### (一) 改革路線は社会主義を否定していない

まず，旧ソビエト・東欧などの旧社会主義諸国と違って，ベトナムは中国と同じ，自ら社会主義を否定してなく，ベトナム共産党に先導された社会主義路線という原則をドイモイ政策の前提条件としている。

30年前に、中国が改革開放をスタートさせた際、中国政府は改革開放路線を実行すると同時に、「四つの基本原則」という政治原則を堅持しなければならないと提唱した。その中国の「四つの基本原則」は、

- ( 1 ) マルクスレーニン主義・毛沢東思想を堅持すること；
- ( 2 ) 中国共産党のリーダーシップを堅持すること；
- ( 3 ) 社会主義路線を堅持すること；
- ( 4 ) プロレタリアートの専制を堅持すること；

一方、中国が「四つの基本原則」を提唱したほぼ10年後、ベトナム政府側は同じような内容である「五つの基本原則」を提唱した。

- ( 1 ) 社会主義路線を堅持すること；
- ( 2 ) マルクスレーニン主義・ホーチミン思想を堅持すること；
- ( 3 ) プロレタリアートの専制と共産党のリーダーシップを堅持すること；
- ( 4 ) 社会主義の民主を堅持すること；
- ( 5 ) 愛国主義とプロレタリアートインターナショナリズムとの結合、及び民族パワーと新環境の下での時代パワーとの結合を堅持すること；

では、一体なぜベトナムはドイモイ改革を開始した当初には、社会主義路線をやめてなかったか。それは自らが取った政権は自己否定できないということが主な原因と考えられる。

即ち、中国鄧小平時代のリーダーたちと同じように、ベトナム側では、ホーチミンと同時代、過去の対フランス・対アメリカ戦争で一緒に戦った共産主義者たちは、新しいベトナム社会主義政権を設立してまもない間に、自らが主張していた路線を全面否定することができなかったのだろう。ところで、旧ソビエトのエリツィンやゴルバチョフなどはレーニン、スターリンとは違う時代で生まれた人であり、旧ソ連社会主義政権を創った人間ではなく、あくまでもその時代の流れに乗った、政権の後継者である。彼らが社会主義を批判するときは、自己否定より前任者や創設者を否定することである。

## （二）改革方式は漸進式改革であること

旧ソ連東欧諸国の「ショック療法」と違って、ベトナムは中国と同じように、漸進式改革方式を採用した。漸進方式改革とは、急激な変化による社会の不安や経済の衰退などの混乱を避けるために、まず国内政治の安定を基本条件にして、最初には政治改革に触れることなく、経済領域での改革に限定した、かつ経済組織の末端である非国有セクターをスタートさせる下から上までの改革である。

ベトナムと中国で実施された漸進式改革の特徴は以下のとおりである。

- （１）政治安定するために、改革の最初は既存経済セクターの改革（いわゆる国有セクターでのストック改革）ではなく、増量を増やすこと（いわゆる非国有セクターでの増量改革）によって、まず国全体的の高いスピードの経済成長を遂げる。相対的に遅れている軽工業や第三次産業、及び全体の工業化レベルの低下は、非国有セクターの成長に大きな発展余地を提供している。また農村改革による大量の余剰労働力は非国有セクターの発展に十分な労働力を提供することができる。漸進式改革はまず既存の経済現状を残したままで、非国有部分を大発展させることによって、国全体の成長ないしその後での従来国有部分の若干の成長を促進できる。
- （２）農村部には集団農業の放棄と家庭の生産下請負制の導入、都市部には利潤の保留制などを実施することによって、効率の向上と労働意欲の向上を実現することができる。
- （３）漸進式の改革のはじめは、二重のルールでの改革とも考えられる。即ち、従来の計画経済というルール以外に、市場というルールを育成させることである。まず、二重ルール改革は二重の価格制からスタートした。即ち、製品価格については、従来の計画価格を保ちながら、一部の市場価格の存在を可能にする。それと同時に、従来国有企業が独占する一部業界を非国有セクターに開放して、経済社会の資源を再配



置する。改革の深化に伴って、一旦ある部門のほとんどの製品が市場配置で決められるようになると、政府はその価格を完全に市場自由化にさせる。

ベトナムと中国の漸進式改革による成果について、世界銀行チーフエコノミストである林（2008）<sup>3)</sup>は、「自生能力のない企業は移行過程において引き続き保護されるため崩壊しなかった。また、ミクロ経済主体のモチベーションが向上し、ますます多くの資源が比較優位に適した分野に向けられ、経済の力強い発展が実現された。」と指摘する一方、彼はまたベトナムと中国の改革によるインプリケーションについて、以下のように三点にまとめている。

第一に、政府は、労働量に見合うだけの収入を得られる制度を採用し、ミクロ経済主体のモチベーションを高めるべきである。

第二に、自生能力のない企業の大半は保護と補填を受けなければならないため、条件が変わる前に補填を減らすことはできないが、資源配分および価格面において二重レール制を実施し、抑圧された分野を開放しなければならない。

第三に、ミクロ経済主体の効率が向上した後、二重レール制における政府配分の割合が低下すれば、二重レールから市場単一のレールに転換する時機が熟することを意味する。なお、この過程において、政府の法律や制度などは絶えず改善しなければならない。このようにすれば、数段階に分けて計画経済から市場経済への移行という「大きな溝」を飛び越えることができる。

では、一体ベトナムと中国は、なぜ漸進式の改革方式を採用したのか。

上記に述べたような「自己否定できない」という政治的背景である主観的な原因以外に、また客観的な原因もあるだろう。それは、ベトナムと中国との両国が改革前に、経済発展レベル、産業構造、労働者の就業構造などの面

---

3) 林毅夫のマーシャル・レクチャー、「発展と移行 - 思潮、戦略と自生能力」(2007.10.31)、RIETI (独立行政法人経済産業研究所) <http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/080205gakusya.htm>, 2008年9月訪問

において、一部経済要素が類似していたことである。表2と表3に示したように、改革前に、ベトナムと中国の農業と工業、特に農業のGDPに占めた比率は非常に近いこと、かつそれらの労働力全体に占めた割合は大変似ていたことが分かった。即ち、当時はベトナムであろうと中国であろうとは、いずれも工業が弱く、貧困な農業国家であった。これは旧ソ連東欧諸国が「ショック療法」を開始した時にすでに工業国家であったことと大分違っていた。1986年に開始したベトナムのドイモイ、及び1978年開始した中国の改革開放はいずれも農業セクターからスタート、しかもその改革はいずれも成功した。ところが、1980年代に旧ソ連が実施した改革は農業ではなく、大変問題多い工業であったため、結局失敗に終わった。また、農業国であるベトナムと中国では、その後の農業改革による大量余剰労働力の出現が、ほかのセクターに十分豊富な人的資源をも提供できることになった。

表2 1986年以前のベトナムの状況

	農 業	工 業	その他
GDP対比	40.4%	31.5%	28.1%
労働力対比	65.6%	11.0%	24.4%

出所：曹敏，「移行経済におけるルートの依頼」，『玉林師範学院学报（哲学社会科学）』，2008年第29巻第2期

表3 1978年以前の中国の状況

	農 業	工 業	その他
GDP対比	32.76%	49.4%	17.84%
労働力対比	73.3%	12.5%	14.2%

出所：同表2

### （三）改革初期の突破口は農業改革であること

ベトナムと中国の改革はともに比較的実行しやすい農村部の農業から開始し、そしてその後の成功に基づいてから都市部の工業に展開した経緯がある。

ベトナムと中国は改革する以前、ともに貧困な農業国であり、人口のほと

んどが農業に従事したにもかかわらず、毎年の農産物生産量は自国をも満足させることができない状態であった。その主な原因は効率が悪く、農民の労働意欲を向上させない農業合作化制度であったと考えられる。

旧ソ連では、計画体制が70年以上あまり続き、都市部の国有企業のみならず、農村部の集団農業（いわゆるソフホーズ）まで深く浸透した。一方、ベトナムと中国の農村では、国有セクターである集団農業ではなく、まだ計画体制の弱い部分の集体経済である。そこで、この従来計画体制での弱い部分から中国とベトナムは共に改革の実験をスタートさせた。

1978年からの中国での農家の下請負制による農業改革が大成功したのに対して、ベトナムの農業改革はドイモイ開始の前からスタートした。1980年下期から、ベトナム政府はハイフン郊外に水稻の「グループ又は個人による下請負制」の実験を行った。それに基づいて、翌年に、全国範囲で農業生産の下請負制を推進する第100号政策が公布された。この改革によって、1980～1985年の間に、ベトナムの平均農業の成長率は4.9%になった。

また、1988年4月にベトナム政府は「農業経済管理の改革」に関する第10号決議を公布し、家庭農家は農村の基本単位であり、土地に対する長期な請負は10～15年、そのうち5年は変更しないことを明記した。

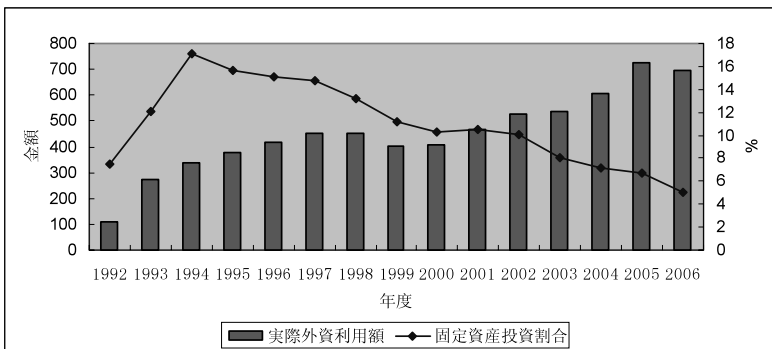
さらに、1993年7月に、『土地法』が公布されるによって、土地の所有権と使用権についての内容をいっそう明確にした。その中には、一年生農作物耕地の使用期間が20年、多種類農作物の耕地使用期間が50年であること；使用期の満了の時にさらに延長可能であること；農家は受け取った土地に対して、交換・継承・賃貸・担保などのことも可能であることを明記した。これらの政策の実施によって、農民の生産意欲は大変促進した。1989年、ベトナムの食糧生産量は歴史上はじめて2,000万トンを超え、食糧不足国から脱出し、さらに150万トンの米を輸出し、タイとアメリカの次に世界第三の米輸出国になった。ベトナムの農業改革は大変成功したと言える。

#### （四）外国資本に依存した経済成長のパターンである

上記（二）に論じたように、ベトナムと中国の漸進的改革のひとつの重要な特徴は、政治安定するために、改革の最初に既存経済セクターへの改革（いわゆる国有セクターでのストック改革）ではなく、増量を増やしていくことである（いわゆる非国有セクターでの増量改革）。そのうち、二重レールによる私有経済を促進する一方、国際社会に開放して、外国資本を積極的に導入することが共通点である。

中国では、はじめ沿岸部に経済特区や経済開発区などを設立、外国資本に優遇政策を設け、大量の外国投資を導入してきた。特に1992年、鄧小平が南方講話以後、中国の改革開放スピードが上げられ、一時「中国の市場を外国の資本と技術と交換する」声が多かった。それによって、図2に示したように、外国直接投資は急速に増えて、それが中国全体の固定資産投資総額に占める割合も、1993～2002年の10年間は毎年10%を超えていて、特に1994年には中国史上最高の17.08%になった。2003年以後、その割合は10%を切って、下がってきたが、外国直接投資総額は依然として増えていた（2006年以後やや落ち込んでいるが）。

図2 外国直接投資金額及びそれが中国の固定資産総額に占める割合（米ドル・％）



出所：中国商務部中国投資指南ホームページ，

[http://www.fdi.gov.cn/pub/FDI/wztj/Intjsj/wstzsj/2006nzwgtj/t20070926\\_85142.htm](http://www.fdi.gov.cn/pub/FDI/wztj/Intjsj/wstzsj/2006nzwgtj/t20070926_85142.htm)  
 （2008.9.25に訪問）により作成

ベトナムは、中国と同じように、ドイモイ改革から積極的に外国資本を導入し始めた。また、中国と比べて、ベトナムの場合では、外国投資のほうが全体経済に占める割合は非常に大きい。表4に示したように、外国投資セクターのベトナム投資総額に占める割合は昨年度の2007年には24.8%という高い水準にあり、また第一投資ブームの1995年には最高の30.4%にも達した。また、現在は、国有企業の工業セクターに占める割合は約24%に対して、外資の割合は40%にも達した。ベトナムの経済成長は、まるで外国資本に牽引されたような発展パターンと考えられる。

表4 ベトナム投資総額における各セクター別の割合（％）

	国有セクター	非国有セクター	外国投資セクター	トータル
1995	42	27.6	30.4	100
1996	49.1	24.9	26	100
1997	49.4	22.6	28	100
1998	55.5	23.7	20.8	100
1999	58.7	24	17.3	100
2000	59.1	22.9	18	100
2001	59.8	22.6	17.6	100
2002	57.3	25.3	17.4	100
2003	52.9	31.1	16	100
2004	48.1	37.7	14.2	100
2005	47.1	38	14.9	100
2006	45.7	38.1	16.2	100
Prel.2007	39.9	35.3	24.8	100

出所：ベトナム統計総局ホームページ，

[http://www.gso.gov.vn/default\\_en.aspx?tabid=494&itemid=1598&idmid=1](http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=494&itemid=1598&idmid=1)（2008.9.25に訪問）

#### （五）海外僑民による大規模送金と投資は祖国の改革を支えること

周知のように、3000～4000千万人にもいる海外中国系人々（いわゆる「華僑」）が、中国の改革開放の成功を大きく支えていると考えられる。特に1978年、中国が改革をスタートした際に、連帯ある華僑たちは中国大陆の親

戚に送金したり、故郷に橋・道路及び学校の建設や工場・貿易拠点の設立などいろんな分野に投資したりをして、中国の経済成長、ないし中国の国際社会への復帰に大変貢献していた。その役割は、今現在でも大変重要だと位置づけられている。

ベトナムは中国と同じく、海外に住んでいるベトナム系人々（いわゆる「越僑」）が、ドイモイ改革にとっても重要な役割を果たしている。現在、ベトナムが海外から導入した外国資本には、およそ一般的な海外直接投資（FDI）、政府援助資金（ODA）、及び「越僑」による送金という三つがある。海外にいる「越僑」は300万人もいると言われ、ベトナム国内人口8300万の約3.6%ぐらいを占めているそうである。2006年の「越僑」による送金は68億2000万ドルにも昇り、ベトナム GDP の11.2%に相当する金額である。2007年に、「越僑」はベトナムの新たな14のプロジェクトに投資して、総額は1000万米ドルに近く、2006年の約8倍になった。その他、514社の「越僑」企業はベトナムの国内投資許可書を取得し、2006年より34%増加した。また、今年には「越僑」の投資がさらに増加していくと予測される<sup>4)</sup>。

これらの状況を考えれば、「越僑」の存在感はある意味で中国の「華僑」以上に大きいかもしれない。一方、ロシアには、「華僑」や「越僑」・「印僑」みたいに海外に住む人が少なく、当然ながらその祖国の経済改革への貢献も少ないだろう。

### 3.2 違う点について

#### （一）社会主義段階論への位置づけが違う

ベトナムと中国が社会主義路線を堅持することについては共通しているにもかかわらず、自国の社会主義及びその段階論に対しては、それぞれの解釈がある。

---

4) ベトナムのビンズン政府の公式ホームページによる、<http://www.baobinhduong.org.vn/detailcn.aspx?Item=390039>（2008.9.25に訪問）

ご存知のように、1990年代の初めに、中国政府は中国の社会主義はまだ「社会主義の初期段階」にあると指摘し、「中国の特色ある社会主義市場経済」の建設という目標を打ち出した。

ベトナム政府は、中国の「中国の特色ある社会主義市場経済を建設する」という目標を参照して、「社会主義志向市場経済を建設する」という改革スローガンを打ち出した一方、現在のベトナムはまだ社会主義への過渡期にあり、「社会主義志向市場経済」とは社会主義に入るために物質的な条件を提供し、準備的な段階であることを指摘した。その背景としては、ドイモイまでのベトナムでは、国民経済が衰弱していたこと、工業体制がないこと、農業国であっても食糧の自給さえもできないこと、南側の経済体制への社会主義転換の失敗のこと、などがあると考えられる。

ベトナムの「社会主義志向市場経済」の具体的な内容としては次の二つにまとめられる。

- (1) ベトナムの経済発展は社会主義路線を堅持すべき、ドイモイは社会生産力を発展するためである；
- (2) 現在のベトナムは社会主義への過渡期という歴史段階にあるため、完全にいろんな非社会主義セクターを排除することが不可能である；

この「社会主義志向市場経済」とは簡単に社会主義と市場経済を重ねることではなく、ベトナム政府は「社会主義志向市場経済」を推進することによって、本来の社会主義という目標を段階的に実現していくことであるとしている。そのうち、一体何段階が必要あるかについてはまだ実践過程に探索するという指摘がある一方、1998年に開催されたベトナム共産党第八回全国大会での報告書に、「現在、ベトナムはすでに社会主義への過渡期での第一段階（経済危機の乗り越え）を完成し、もう第二の段階である工業化と現代化の建設段階に入っている」と宣言した。また、2006年に開催された第十回全国大会に、ベトナム共産党は2020年までにこの第二の段階を完成できるが、その時にベトナムが本来の社会主義時期に入れるかどうかについてはまだ判断できないと指摘した。

## （二）改革パターンが違う

中越の改革パターンはそれぞれ「開拓探索型パターン」と「模倣追従型パターン」に分けられる。

ベトナムのドイモイ政策を提唱した1986年には、中国の改革開放はすでにほぼ十年間を試みしていた。その間の中国はまるで鄧小平の「石を探りながら河を渡る」という実践理論のように、試行錯誤しながら、改革開放路線を歩んでいる。また、当時の旧東欧諸国の中でのユーゴスラビアやハンガリーなどの一部の国での価格改革が、中国の改革開放により経験例を参考にできたが、国の状況などがあまりに違ったため、それらの成功例をそのまま中国の改革に導入できないと判断された。そこで、中国は自国の情勢を踏まえて、独自のやり方で、「中国特色」的な改革を開拓してきている。したがって、中国の改革は「開拓探索型パターン」といっても過言ではないであろう。

一方、ドイモイ前のベトナムは1978年までの中国に似ていた部分が多いため、1986年から開始したドイモイは、1978年からすでに始まった中国の改革開放の経験と教訓を参考にしながら、ベトナムにふさわしい改革路線を打ち出した。また、ドイモイをスタートして以来、ベトナム側は常に中国の改革からヒントを参照し、改革のよいところを積極的にを吸収・消化して、自国の改革に生かしている。したがって、ベトナムのドイモイは中国の改革開放経済を参考にした、「模倣追従型パターン」と考えられる。

## （三）改革のスピードが違う

ベトナムと中国の改革はスピードが違って、それぞれ「慎重型の改革」と「大胆型の改革」に分けられるだろう（表5を参照）。

ベトナムのドイモイ改革は、中国の改革開放よりほぼ10年遅れてスタートしたが、改革のスピードは非常に速い。全体でいうと、改革のすべての部分に中国との差がない。むしろ一部のところは中国を超え、すでに改革の先頭に立っているようである。例えば、国際経済協力の面、金融市場の開放の面、



所有制度の改革の面など。特に、政治改革の面では中国を越えて、独自の政治民主化の改革を大胆に推し進めている。

では、一体なぜベトナム政府は中国の「慎重型の改革」に対照して、「大胆型の改革」というスタイルを採用しているのか。主な原因は3つあり、次のとおりである。

- (1) 上記に論じたように、ベトナムのドイモイは常に中国の改革開放の経験と教訓を学習して、追隨していると考えられる。この「模倣追隨型のパターン」改革は中国の「開拓探索型のパターン」改革より、リスクを縮小できて、効率がよく、コストと時間も節約できるため、改革の進み方が当然速いのである。
- (2) 中国の国内には、特に1978年から1990年代中旬までに、改革開放路線に疑問・反対の勢力がまだ強くて、政府はすべての声を参考して、改革の内容・改革のスピードを慎重にコントロールしながら、進めていた。それにもかかわらず、改革開放以後の中国と比べて、ドイモイ以来のベトナムの経済成長は相対的に安定的であり、経済変動周期が相対的に長く、その変動幅も小さかった。その主な原因としては、ベトナム側は1989年の中国天安門事件とそれに関連する国際社会の中国に対する制裁などがなかったことである<sup>5)</sup>。また、ベトナムの国内には、計画経済期の短いこと、国有企業規模の小さいこと、南方の資本主義経済の蓄積のことなどによって、中国天安門事件のようなことが起きにくいと考えられる。
- (3) 1980年代のベトナムは旧ソ連東欧諸国以外の国際社会から孤立していた、そして1990年代前半の旧共産主義圏の崩壊による旧ソ連の経済援助がなくなって、さらに長い間対立していたアメリカ及び北の隣国である中国との完全な関係回復の見通しもすぐ見えないなどの原因で、

---

5) 保建雲、「移行期における中国とベトナムの経済成長比較分析」、『学習論壇』、2007年第7期（総第198期）

ベトナム政府は一刻も早く国際社会の孤立状態から脱出したいという願望があったからである。そのため、ベトナム政府の決断は早く、経済の効果や自国への長期的な影響などについてはあまり慎重に考えないようになったのではないかと考えられる。特に、アセアンへの加盟や WTO への加盟などのグローバル化及び国際経済協力に関わることである<sup>6)</sup>。また、ベトナム政府は、自国が中国ほどの大国ではなく、何にか問題が発生したら、政府側はすぐ調整の打ち手を出せばいいではないかという考え方も結構多いと見られる。

表 5 ベトナムと中国の改革のスピード比較 (単位: 年)

	改革開始	農村改革	二重レール 改革	税収改革	私 有 化	破産改革	銀行改革
ベトナム	1986	1980	1986	1990	1989	1993	1991
中国	1978	1978	1984	1980	1995	1986	1993

出所: 筆者作成

#### (四) 現段階の改革目標が違う

改革の長さや国民経済状況の違いのため、ベトナムと中国は、現段階の改革目標がそれぞれ違い、「高スピードを求めるキャッチアップ目標」と「調和の取れた社会を追求する持続可能な発展目標」に分けられる。

2007年、ベトナムは WTO に加盟し、更なる著しい発展を遂げている。現段階では、ベトナム国内では、インフラの整備や、工業化による国際収支の安定化など、多くのニーズがあるため、まだ経済の高い成長率が求められている。したがって、現在のベトナムは、自国の弱みを認識したうえで、強みを十分に発揮して、「高スピードを求めるキャッチアップ目標」を求めていると考えられる。

一方、中国側は、長い間高い成長率で発展しているに対し、地域間・都市

6) JETRO ベトナムホーチミン事務所海外投資アドバイザー中西宏太氏へのインタビューが、有益な参考となった。

と農村・所得など格差問題、環境問題、貿易黒字や加工貿易などの問題による外資導入政策の見直し問題に直面している。そこで、従来の単純な成長スピード重視の政策を大きく転換している。いわゆる中国の第11次五ヵ年計画（2006～2010年）で提起した「環境友好型社会」や「社会主義新農村」などの「循環経済」の建設ことである。したがって、今日の中国は、高度成長を保ちながら、「調和の取れた社会を追求する持続可能な発展目標」を追求していると考えられる。

#### （五）中央政府の権限の委譲が違う

ベトナムと中国はともに一党支配の中央集権の国家であるが、中央集権の各省レベルまでへの権限委譲についてはそれぞれ違う。

中国は高度な中央集権と言われるが、改革開放の面において、各省別で持つ権限がベトナム側より多く、またその権限についての運営はより柔軟性がある。この点については特に中国の経済特区や沿岸部の一部省によく見られることである。また、中国の省別の政府側が、国際経済協力などの面でも十分な権限を持たされている。一方、ベトナム側には、これらの面において、ほぼ中央政府に管轄されているようである。これは、ある意味で、改革のスピードや効率に影響を与えていると考えられる。ベトナムだけではなく、モンゴルも同じ問題があるようである<sup>7)</sup>。

#### （六）政治の民主化改革の進展が違う

現段階では、ベトナム共産党の政治民主化の進展は、すでに中国を越えていて、大変注目されている。それは主に次のいくつかの面に現れている<sup>8)</sup>。

##### （１）中央委員会による中央政治局と中央書記処への監督機能を強化するこ

---

7) 筆者が2006年9月に行った中国・モンゴルとの辺境地区への現地調査による。

8) 任大立、「ベトナムの中国改革への参考と超越」、『学習月刊』、2007年第3期・上半期（総258期）

と。国家の重大政策、重要な幹部の任免、大型プロジェクトなどについて、中央委員会による民主的検討に基づいて、無記名投票で表決することが明記されている。

- ( 2 ) 2002年から、共産党中央全国代表大会で諮問制を導入すること。中央委員であれば、総書記を含むすべての委員に対して、又は中央政治局・中央書記処・中央検査委員会に対して、諮問を提出できる。また、その諮問への回答は満足するまでに至る。
- ( 3 ) 共産党全国代表大会の政治報告書（案）を事前の2ヶ月に社会に公開し、党内外の意見・提案を求め、再修正をすること。
- ( 4 ) 中央委員会と重要なリーダーに対して、内部の民主的な選挙と情報の公開を実施すること。特にベトナム共産党の第十回全国代表大会に、総書記が候補の二人から選挙されることに対して、大変注目された。
- ( 5 ) 国家リーダー・幹部の若返り化の制度化を推進すること。現在、初回到中央委員会に入った人の年齢は55歳以下、また連続に担任の人は60歳以下のこと；初回到中央政治局に入った人の年齢は60歳以下、また連続に担任の人は65歳以下のことなどを規定される。ベトナム共産党の第十回全国代表大会で当選した新しい中央委員は、平均年齢54.8歳、また新しい政治局委員は平均年齢59.3歳、前回の68歳より遥かに若くなった。

ベトナムの政治民主化への改革は大胆であり、党の将来性への自信も見えられた。

## 4．移行期におけるベトナムの問題と直面している課題

### 4.1 深刻なインフレ問題

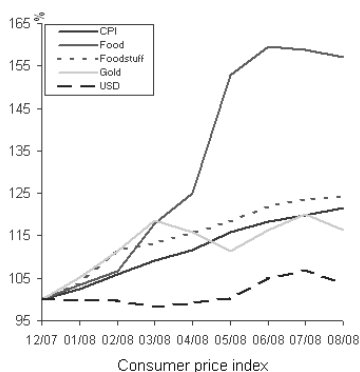
国の情勢や改革の方法などがよく似ているため、いろんなところにおいて、ベトナムは中国とほぼ同じ改革問題に直面している。まとめれば、主に次の

とおりである。

- ( 1 ) 地域間，都市部と農村部との間，所得などでの格差拡大問題；
- ( 2 ) 国有セクターへの改革問題；
- ( 3 ) 都市化・工業化による「三農（農業・農村・農民）」問題；
- ( 4 ) 環境・資源問題
- ( 5 ) 不動産バブルへの懸念
- ( 6 ) 腐敗問題

一方，図3に示したように，最近の食糧と燃料などの価格の高騰による悪質なインフレは，ベトナム経済に大きな打撃を与えている。インフレを抑えるのは，もはや当面のベトナム政府の一番の仕事である。ベトナム政府は3月25日に開催された定例会議に8つのマクロ経済引き締めコントロール政策を打ち出した。その後の3ヶ月に，またこの8つの政策を細分化・具体化して，利子率の引き上げ，準備金率の引き上げ，為替率変動幅の縮小，企業所得税の税率の引き下げ，一部輸出輸入商品の関税の引き上げなどの金融，貿易，価格などの10つの分野に，10の具体的な対策を打ち出した。

図3 深刻になっているベトナムのインフレ状況（2007.12～2008.8）



出所：ベトナム統計総局ホームページ，

[http://www.gso.gov.vn/default\\_en.aspx?tabid=494&itemid=1598&idmid=1](http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=494&itemid=1598&idmid=1)（2008.9.25に訪問）

#### 4.2 ベトナムの移行期での課題

今年から始まったインフレの急騰や貿易赤字の悪化など深刻な経済状況は経済危機<sup>9)</sup>ではなく、経済過熱と考えたほうがよい。1990年代初期に中国の経済過熱とよく似ているようである。ところが、現在のインフレ問題はあくまでも表面上に現れたことであり、その裏に隠された要因を掘り出して、対応策を打ち出さなければならないであろう。

ベトナムは高速な成長を維持する為、大量投資が必要である。上記に分析したように、ベトナムの経済成長は外資に極めて依存している発展パターンである。また、欧米が主張しているグローバリゼーションを一刻も早く取り込むために、ASEAN、WTO、及びいろんな国際自由貿易協定に積極的に加盟した。結果として、国内の貨幣供給と銀行与信が急増して、バブルと28%ぐらいの悪質なインフレになっている。また、大量の外資は不動産バブルの一因にもなっていると考えられる。2006年の下期から、外国直接投資の約半分ぐらいは、ベトナム不動産に関連する事業に集中している(表6を参照)。今年に入ってから、その状況はさらに拡大している模様である。

では、これから一番危険なのは、もし一旦一部外資が、投資環境が悪化しつつある<sup>10)</sup>ベトナムから撤退しはじめたら、財政赤字と貿易赤字(図4を参照)を持つベトナム経済にとって、本当の経済危機が来るではないかと考えられることである。

---

9) 2008年から、ベトナムの国際収支が急速に悪化して、5月のインフレ率は25.2%まで上昇したなどの原因のため、格付け会社のスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)とフィッチ・レーディングスは5月にベトナムのソブリン格付け見通しを「安定的」から「否定的」に下方修正した。その一連のことによって、国際社会でのベトナムの経済(金融)危機説が広げられている。一方、現地訪問でインタビューしたベトナム政府・銀行・企業などの関係者は全員がその経済危機説を否定している。

10) 今回の現地調査によって、現段階での外国資本にとっての、ベトナムでの投資環境の問題は次のようにまとめられる。1) インフレ、2) インフラ整備、3) 行政規定の朝令夕改・法制度の未整備、4) 腐敗問題、5) 外資系企業でのスト問題、6) 人減費の上昇と南方での労働力不足問題、など。

表6 2007年度業種別のベトナム外国直接投資（FDI）の内訳

（単位：百万米ドル）

業 種	登録ベース総金額	比 重
<b>Total</b>	<b>21347.8</b>	<b>100%</b>
Agriculture and forestry	48.3	0.23%
Fishery	10.3	0.05%
Mining and quarrying	262.3	1.23%
Manufacturing	10882.5	50.98%
Electricity, gas and water supply	9.6	0.04%
<b>Construction *</b>	<b>993.3</b>	<b>4.65%</b>
Wholesale and retail trade; Repair of motor vehicles, motor cycles and personal and household goods	129.9	0.61%
Hotels and restaurants *	1968.1	9.22%
Transport; storage and communications	356.5	1.67%
Financial intermediation	32.3	0.15%
Real estate, renting business activities *	6114.8	28.64%
Education and training	11.6	0.05%
Health and social work	112.5	0.53%
Recreational, cultural and sporting activities	410.3	1.92%
Community, social and personal service activities	5.5	0.03%

注釈：\*は不動産関連事業を意味し、表の中の三つの部分のトータルに占める割合は全体の約半分の42.52%になった。

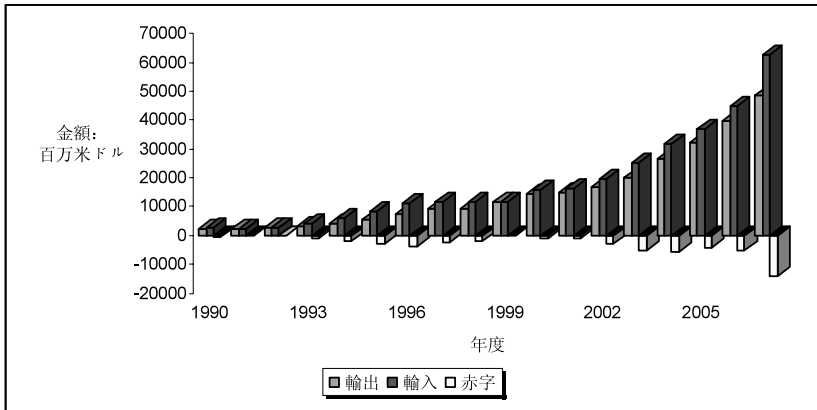
出所：ベトナム統計総局ホームページ，

[http://www.gso.gov.vn/default\\_en.aspx?tabid=494&itemid=1598&idmid=1](http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=494&itemid=1598&idmid=1)（2008.9.25に訪問）による作成。

残念ながら、今回ベトナムでの現地訪問先である中央銀行、計画投資庁、貿易銀行、及び各地方政府、企業から聞いた話は、ベトナム政府が実施しているマクロコントロール政策（金融引き締め政策）とまったく同じであった。それは、ベトナム人は昔の中国人と同じように、いかなる手段で経済発展を遂げ、国民に豊かな生活をさせることができるかという心情であった。

ところが、移行期での経済発展の障害を乗り越えなければならぬ。現在ベトナムの成長を支えるひとつ大きな牽引役は、外国資本である。そこで、政府の根本的かつ有効な対策は、悪質なインフレを抑制する一方、外国資本

図4 ベトナムの貿易収支状況



出所：ベトナム統計総局ホームページ，

[http://www.gso.gov.vn/default\\_en.aspx?tabid=494&itemid=1598&idmid=1](http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=494&itemid=1598&idmid=1)（2008.9.25に訪問）

の流入，特に短期間資本の流入及び不動産への投資資本をコントロールすべきではないかと考えられる。

今後も，ドイモイ改革による外資導入は依然としてベトナム経済発展の鍵である。如何に外国資本を急速な導入しながら，国内のいろいろなセクターの開放（特に資本項目などの金融体制の開放）とのアンバランスを慎重にクリアしていくかは移行期におけるベトナムの課題であろう。

対フランス戦争と対アメリカ戦争での勝利による国民的な自信，また歴史上，北方の大国である中国からの圧力のもとに育てられたベトナム人の柔軟性，及びいつでもある危機感，さらに従来中南半島の歴史上での強い民族であったベトナムは，移行期に生じているさまざまな問題と課題を乗り越えるであろう。



参 考 文 献

- 1 . 林毅夫,「発展と移行 - 思潮, 戦略と自生能力」, 2007.10.31, RIETI (独立行政法人経済産業研究所) ホームページ  
<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/080205gakusya.htm>, 2008年9月訪問
- 2 . 曹敏,「移行経済におけるルートの依頼」,『玉林師範学院学报 (哲学社会科学)』, 2008年第29巻第2期
- 3 . 保建雲,「移行期における中国とベトナムの経済成長比較分析」,『学習論壇』, 2007年第7期 (総第198期)
- 4 . 任大立,「ベトナムの中国改革への参考と超越」,『学習月刊』, 2007年第3期・上半期 (総258期)
- 5 . 中国銀行グローバル金融市場部・グローバル調査研究チーム,「ベトナムの未来及び未来の“ベトナム” - ベトナム金融不安の分析と予測 - 」, 2008.6.17
- 6 . 関満博, 長崎利幸編,『ベトナム市場経済化と日本企業』, 新評論, 2004.4.31
- 7 . 石田正美, 工藤年博編,『大メコン圏経済協力 実現する三つの経済回廊』, アジア経済研究所, 2007.3.30

